

I A J R NEWSLETTER

日本国際政治学会

No.8

July 1979

巻 頭 言

関 寛 治 (東京大学)

国際政治学会創立と同時に会員になった記憶をたぐるとすでに四半世紀に近づいている。当初かけ出しの大学院学生であった私は国際政治学という学問が、学界の片すみで細々と息をつづけているような状態に到底満足できなかった。私が学会の設立直後から田中直吉先生の組織する若手研究会に休みなく出席する熱心な会員になったのはそのためであった。戦前からの国際法学会の中では国際政治の研究領域は外交史と共に国際法の付属物であるにすぎなかった。戦後出来たばかりの日本政治学会の中でも国際政治学は政治学の周辺部を構成するに過ぎないものと見做され、国際政治学のわかる政治学者の数はいちぢるしく少なかった。

何れにせよ敗戦という事実は国際政治学にとって大きな転機となってよい筈であった。太平洋戦争の敗北により明治日本の栄光は完全に崩壊したが国際政治学は日本の進路を途中で変える能力を持たなかった。そうである以上国際政治学のあらたな出発にあたっては、二度とそのようなことがあってはならない。この学問の知的再組織化と再制度化とが少くとも私にとってはそういった気構えでなされるべきものと思われた。事実国際政治学への若手の期待は大きかったが、学会の出来た経緯からして当初は東大法学部がこの学会に対して完全にそっぽを向いた。そのようなこともあって当初この学会に積極的であった私の指導教官植田捷雄先生もしりごみするようになり、私にあまり深入りしないようにと電話でひそかに注意されたほどであった。

当時若手研究会の規模はせいぜい10数人であった。今の学会の中の様々の部会とくらべると、その一つくらいの大きさにも充たなかったと云えよう。鮮明な記憶に残っていることの一つは1972年に韓国で処刑された金圭南君がメンバーの一人にいたことであった。同君は研究会でも竹島問題についての韓国側の主張を巧みに整理して話してくれたがそのときの調子から見ても金君自身が純

粋のナショナリストであることは疑いえない事実であった。その金君が韓国に帰って与党の議員に当選して活躍していることを聞いたのは、この上なく喜ばしいことであった。それだけに金君が国際法学者の朴さんと一緒に北朝鮮のスパイとして逮捕され死刑を求刑されたのは大きな衝撃であった。国際政治学会の中でも朴大統領あて助命の嘆願書の署名が集められた。71年秋の学会で2, 3の例外を除いて学会に出席していた会員のほとんどの方が署名して下さった喜びも束の間、金君の処刑が1972年南北赤十字会談の開始の直前に発表された。いいようもなく大きなショックであった。朝鮮半島問題について国際政治学と国際政治学者との無力さをこれほど強く感じたことはなかったといえる。翌年日本平和学会が出来たが、今でも私はその背後に金圭南君の怨念がのりうつっているのではないかという気がしてならない。

国際政治学は知的な学問の営みである。ペーコンは「知は力である」と云った。私もそう思いたい。しかしこれまでの国際政治学者はあまりにも現存国家権力に依存しがちで到底知自身の力に依存しているとは云えないであろう。今後の国際政治学は知そのものが国際秩序を変えさせる力にならなければならぬ。国際政治学会は今後も今までの国際政治学会の日本型近代化の道をくり返すことが必要であろう。そうなったときはじめて国際政治学は自立した知の力を評価されることになる。今国際権力政治は権力構造それ自体の変動期にあるといわれる。しかし他方今は古い性格の権力政治から知が中核的ウェイトを占めるようなあたらしい地球政治へ向っての大きな移行期でもあろう。この点で変動過程そのものは二重の意味をおびざるをえない。知が純粋に力となりうる条件は一体何か。個人の役割という見地だけからではなく未来の世界の平和秩序の可能性と云う見地から、この問題を真正面にすえて考えて行くことが今後は国際政治学会の規範的課題にならなければならない。

研究分科会の近況

東南アジア部会

松本 三 郎 (慶応義塾大学)
西原 正 (防衛大学校)

東南アジア部会は発足したものの、前部会責任者長井信一氏の広島大学への移動などの理由もあり、これまでのところまだ十分な活動体制に入っていなかった。学会の秋季大会を期して軌道にのせたいと意気込んでいる。東南アジア研究講座をもつ大学が日本にほとんどない点でも、この部会の意義は大きく、とくに若手研究者の発表と活動の場としていければと願っている。

当然のことながら、当部会も多岐にわたる研究分野を活動対象としてよいと思う。ただ国際政治学会のなかの部会であるから、いくつかの焦点を考えるとすれば、(1)東南アジアをめぐる国際関係、安全保障、(2)各国の外交史、外交政策、政策決定過程、(3)低開発国の特性としての政党、軍部、官僚の機能、(4)経済援助、軍事援助、(5)ナショナリズムと宗教、イデオロギー、(6)日本軍政およびそのインパクト、などが含まれようか。

東南アジア部会は地域研究部会としての性格上、学際的研究を要するので、歴史、比較政治学、国際政治学を中心に社会学、経済学、文化人類学方面の研究者も歓迎したい。さらに理論構築のケースとして東南アジアを選ぶ研究者も大いに部会を活用していただきたい。関心ある学会員は慶応大学法学部松本三郎研究室(〒108 港区三田2-15-45)に、氏名、所属、関心研究テーマ、発表希望テーマ、および部会活動に関する助言、意見を9月末までに連絡いただきたい。秋季大会には暫定的名簿を作成して部会の研究会をもちたい計画である。

学会活動報告(1979年1月～6月)

- 1月6日 第1回拡大編集委員会部門代表者会議の開催
- 1月20日 1978年度海外交換論文第1段審査委員による審査結果の集約
- 1月20日 研究大会報告希望・研究分科会参加希望などについてのアンケートの発送
- 2月6日 維持会員を対象とする懇談会の開催(於産業研究所)、講師:宇佐美滋(東京外国語大学) 永井陽之助(東京工業大学)、テーマ「米中国交回復をめぐって」
- 2月10日 第2回拡大編集委員会部門代表者会談の開催
- 2月16日 1978年度海外交換論文第2段審査委員会開催
- 2月16日 1978年度第5回運営委員会の開催
- 3月6日 維持会員を対象とする懇談会の開催(於産業研究所)、講師:浦野起央(日本大学)、テ

1979年秋季研究大会の予告

日 時: 1979年10月13日(土)、14日(日)
場 所: 九州大学
共通テーマ: 現代国際政治と周辺地域の変動

トランスナショナル・ リレーションズ部会

馬場 伸也(津田塾大学)

トランスナショナル部会は毎月1回定例研究会を開催しており、9月以降の研究会の予定は下記のとおり。

9月22日(土) 植田隆子(津田塾大学大学院)

「地域的安全保障問題の史的展開」

10月6日(土) 馬場伸也(津田塾大学)

「国際人権問題と NGO」

11月17日(土) 伊藤昇(津田塾大学)

「ユネスコの世界連盟結成について」

12月8日(土) 加藤俊作(関東学院大学)

「軍縮と NGO」

毎回午後2時から5時まで、津田塾大学国際関係研究所(2号館3F)において開催いたします。御関心をお持ちの方は是非御参加下さい。なお、秋季研究大会の分科会での報告は、分田順子(津田塾大学大学院)「初期欧州統合に対する T. U. C. (イギリス労働組合会議)の対応」を予定しております。

連絡先: 〒187 東京都小平市津田町1491

津田塾大学国際関係学科 国際社会学研究会

マ「中東情勢の現段階」

3月16日 H. シンガー教授(英国サセックス大学国立開発問題研究所)講演会の開催(於如水会館)、テーマ「新国際経済秩序の政治的次元」

5月18日 1979年度第1回運営委員会の開催

5月19日～20日 1979年度春季研究大会の開催(於慶応義塾大学)、大会出席者約350名、懇親会出席者約130名

5月19日 1979年度第1回理事会の開催

5月19日 1979年度第1回総会の開催

5月19日 機関誌「国際政治」第61・62号(創立20周年記念特集号、1979年度第1・2号)『戦後日本の国際政治学』の発行、配布

5月19日 1979年度第1回編集委員会の開催

6月15日 新名誉会員への就任(4月1日付)依頼状の発送(6月30日確定) (大島英樹)

学会誌編集委員会だより

川田 侃 (上智大学)

昨秋、編集主任の役を谷川会員から川田が引き継ぎ、7名の新委員を加えて新編集委員会が発足しました。その後、前編集主任の谷川会員を交え、今後の編集方針を協議してまいりましたところ、多くの会員諸氏からの強い御要望もあるところから、1980年(来年)度以降は、学会機関誌を年に三回発行することとし、その実現に努力することに致しました。よろしく御支援下さい。

各号とも特集テーマを組むこと、また執筆者の選考等について、その号の編集責任の委員のイニシアティブを尊重することは、従来通りと致しますが、若干の論説については、すでに《ニューズ・レター》No. 4で谷川前編集主任からお知らせ致しましたように、特集テーマを事前にニューズ・レター等で会員にお知らせして、論文を公募し、そのなかから選考・掲載したいと考えています。またこれもすでに谷川前編集主任よりお知らせしましたように、将来できれば毎号、特集テーマとは別に、一ないし二編の独立論文を編集委員会で選考の上掲載したいと考えています。会員諸氏とくに若手研究者からの積極的な御応募、投稿を期待致します(枚数は400字詰原稿用紙50枚以内、投稿先：〒102 千代田区紀尾井町7 上智大学国際関係研究所 川田研究室気付 日本国際政治学会編集委員会)。

なお、1980年度の予定は次の通りです(テーマはいずれも仮題)。

64号 「国際開発論」(編集責任・森利一、80年5月刊)。

65号 「社会主義とナショナリズム」(編集責任・中西治、80年8月刊)。

66号 「外交史——日本および東アジア」(編集責任・白井勝美/藤井昇三、80年10月刊)。

◇機関誌第64号『国際開発論』

の原稿募集について

機関誌第64号(1980年5月刊行予定)の特集テーマは『国際開発論』です。International Development という概念はご承知のように、多様な意味連関をもっています。さしあたり、この特集号では「マン・パワーの開発」と「科学・技術の移転」とに焦点をあてて構成したい、と考えています。もとより、これにこだわらずにご意見をお寄せいただければ幸いです。

今秋の学会(10月13~14日)のさい、選考いたしますが、9月末日までに、執筆希望者は小生宛にテーマと要旨(400字×1~2枚)をお送り下さい。

ご執筆いただくよう編集委員会で確定をみた方は、1980年1月末日までに原稿を小生宛にお送りいただきたいと存じます。枚数は400字×50枚以内というのが一応のメドです。

この特集号で公募できる論文の数は7~8点です。編集責任者の側で準備をすすめている論文は「『国際開発』概念の検討」(仮題)だけですから、第64号は公募原稿によって組み立てられることになります。このような形で特集号を組むのは初めての試みですので、よろしくご協力ご支援をお願い致しますと存じます。

森 利一 (広島大学)

学会会計だより

宇野 重昭 (成蹊大学)

いつも学会会計に御協力ありがとうございます。現在会計の運営もほぼ順調に進んでおります。ただし、今春の春季大会で御報告申し上げましたように、今年から学会機関誌の発行を年2回から年3回に増やすことを予定しております。会費を現状のままこの目標を達成するためには、第1に会費の納入率を100%に近くすること、第2に学会直売の機関誌売り上げを倍加するよりほかありません。どうか下記のことにご協力下さいますようお願い申し上げます。

(1) 会費はできるかぎり早く納入して下さい。

学会の郵便口座番号は次の通りです。

振替東京 6-30503

(2) 『20周年記念特集号』(61・62巻合併号)は会費納入者にお送りしています。なお御自分のもの以外に会員特別価格(2割引で2400円)で学生等に頒布して下さいます方は下記に御一報下さい。ゼミなどで御紹介下さり一定数をまとめて下さいますと大変助かります。

連絡先

(a)事務局

〒186 国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館内
細谷研究室 (Tel 0425-72-1101 内線409)

(b)事務局分局

〒160 新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学社会
科学部 大島研究室
(Tel 03-203-4141 内線6468)

(c)会計担当

〒180 武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1 成蹊大学法
学部 宇野研究室
(Tel 0422-51-5181 内468)

1979年度 ISA 年次大会

石川 一 雄 (国立音楽大学)

70年代米国際学 (International Studies—以下 IS と記す) を50年代、60年代とくらべて、低迷気味と見る人は少ない。そうした中で注目されるのは、「行動科学以後」として設定された理論化の行方だろう。この面では、国家を中心とする視座から離れて、新しい理論的ブレーク・スルーを得ようとするさまざまなアプローチがこの10年広く展開した。政治理論におけるダールとタフトの認識、エスニック・コンフリクトへの関心、コンセンション概念の形成、国際政治・外交論での官僚制モデルの登場、トランスナショナルな、あるいはトランスガバメンタルな関係への関心の流行、そして国際政治を人権や民主主義の面から考える動向——これらが混然一体となって、さまざまなサブナショナルな単位の存在状況をグローバルからローカルまでの広い視野のなかで理解しようとする姿勢を生み出している。今おそらくわれわれは、これを IS におけるブルーリズムの形成として把握し、これをもって70年代を特徴づけることが可能であろう。

とすれば、80年代の課題は、特殊アメリカ的な理論的・社会的文脈の下にあるこのブルーリズムの批判に集約されることになる。すでに国益中心のハイポリティックスのみを関心対象とする研究者や、ブルーリズムのリベラリスティックな文脈に危惧を抱く人々からの反発や対応が顕著になってきている。

ともあれ、今年の ISA 大会 (3月22日—24日、カナダのトロントで開催) は、こうした状況を痛いほど反映したものだった。今回の中心テーマは “Local, National and Global Publics in the World: A Challenge to International Studies” であった。

大会の内容は、①国際政治学の既存のアプローチを洗い直し、知識の有効な蓄積のための展望を得ようとした連続パネル「国際関係研究における知識の蓄積」、②C・アルジャーのアプローチに基づき、世界政治におけるローカルな価値の救済方法を探る連続パネル「世界問題における地方の力の構築」、③そして各国からの (といっても日本と東西ヨーロッパのみ) 招待学者による特別パネル「トランスナショナル・エンタープライズとしての IS の将来」の三つを核として組織され、全体としてパネル数はかなり減り、これまでになくまとまった大会になった。規模の縮小は、ホットなハイポリティックスを扱うパネルの減少によるもので、トランスナショナルな関係的を絞った大会 (2年続き) へのある種の反発の存在

をうかがわせるものだった。

①については、ここでは省略する。ただ、理論関係では、通常パネルで、D・イーストンの司会する国際政治へのバイオリティックス論の適用が関心を集めていたのが印象的だった。②については、いわば、米国社会全体の国内志向と地方政治への研究資金の流入という状況への国際政治学者からのやむなき対応という色彩の強いもので、少くとも第三世界のペリフェリーにいる民衆の救済、土着価値の意識化といった問題意識とは別のものである。しかしこの連続パネルで、地方のコミュニティーと国際政治のリンケージ認識を土台に、米国の地方民衆に対する国際政治への関心の拡大のための教育システムが語られ、ローカル・アウトリーチ (コミュニティー・アウトリーチ) についての具体的方法論や数々の実験報告が行われたのはきわめて印象的だった。IS における新たなフロンティアの一つとして、普遍的な意味をもった研究方向といえよう。

③については、余りたちいった議論は行なわれず、失望した。光ったのは武者小路氏の報告など数報告で、ある程度この方向での学習過程は進んでいる筈なのだが、期待外れに終わったのは残念である。

◇関連学会のお知らせ

日加会議 8月31日 (金)~9月2日 (日)

於大学セミナーハウス (八王子)

日本政治学会 9月23日 (日), 24日 (月) 予定

於東北大学

国際法学会 10月20日 (土), 21日 (日)

於京都大学

国際経済学会 10月20日 (土), 21日 (日)

於熊本商科大学

アジア政経学会 10月27日 (土), 28日 (日)

於神戸大学

日本 EC 研究者大会 11月10日 (土), 11日 (日)

於一橋大学

平和学会 11月23日 (金), 24日 (土) 予定

於中央大学

1978年度 BISA 年次大会

馬場 伸也 (津田塾大学)

1978年度 BISA 年次大会はオックスフォード大学のセント・キャサリンズ・カレッジにおいて12月18日から20日にかけて開催された。160名が出席し、うち約25名はロンドン在住の外交団であった。これらソ連、アメリカ、中国、日本、韓国各大使館の代表が参加することによって、大会の国際的な雰囲気は一層盛り上がった。

会合は、「国際政治経済」、「国際協力」、「安全保障」、「日本」という4つの学際的なテーマを特集した。日本の島野教授、麻田教授、アメリカのメリーランド大学のディヴィス・ボブロー教授らが各自専門分野からの報告を行なうことによって、政治学、経済学、歴史学的観点からの相互補完的な分析の比較がなされた。国際機構論に関する教育、および学界とイギリス外務省の対話に関する特別部会も開催された。大会においては全体会議が2度開かれ、第1回全体会議ではFCOの次官マイケル・バリザー氏が彼の職務の一般的性格について論じ、2日目の夕方は英国海軍兵学校のピーター・ネイラー教授がアメリカやイギリスの政府機関に出入りする学者の活動に関する機知に富んだ批評を行なった。

総会では会長のディヴィッド・ワイトマン教授と会計担当のランドルフ・ケント教授がBISAの財政状況を説明した。それによれば、BISAの財政基盤は当面は安定しているが、長期的にはより多くの会員を獲得する必要があるとのことであった。*British Journal of International Studies* 編集長ジャック・スペンス氏は高水準の論文を公刊することができたこと、出版社はLongmans社から次回は他の出版社に移すかもしれないこと等を報告した。そのあとBISAの各部会の活動報告がなされた。

今回の大会は1979年12月17日から19日までキール大学において開催される予定である。

新 著 余 滴

『中ソ対立と現代一戦後アジアの再考察』

(中央公論社)

中 嶋 嶺 雄

本書は、すでに現代史の一章となりつつある中ソ対立という課題の重要性に鑑みて、その生成と発展のプロセスを歴史的に再構成し、戦後アジアの国際環境についての従来の認識を再検討しようとする目的で書き下されたものである。私がこのような作業を試みた動機は、ここ数年来、多くの重要な資料や文献がアメリカにおいて公開もしくは解禁されはじめたこと、中国ヤソ連の側にかんしても、既存の資料や公開文献に加えて非公開ないしは非公式の文献を通じ、かなりの程度本書が目的とする作業を遂行し得ると判断され得たこと、かくして、中ソの一枚岩の団結の神話に閉ざされた時期の中ソ関係の真実と虚構が透視可能になりはじめたことにあった。

こうした本書の目的と動機からして、本書が主たる対象とした時期は、第二次世界大戦終結前後のいわゆるヤルタ体制の形成期から中ソ論争が公然化するにいたる以前の時期とし、具体的には1945年から1959年までを主と

して取り扱った。しかし、序章「中ソ対立の構造と“地政学”」では中ソ対立を考察する場合の理論的・方法的な前提を提示し、同時に中ソ関係の歴史的ダイナミズムの磁場にかんして“地政学”的な検討をおこなった。また、終章「中ソ対立の神話」は、現代史における陥穽としての後知恵(hindsight)の問題を考えることによって、本書全体への自省を試み、同時に中ソ関係の将来の変化の蓋然性をも展望したつもりである。内容は第一章「アジアの冷戦と中ソ関係」、第二章「米中関係の心理と宿命」、第三章「毛沢東とスターリン—中ソ友好同盟の真実と虚構—」、第四章「朝鮮戦争と中ソ対立」、第五章「高崗事件と東北をめぐる中ソ関係」、第六章「中ソ関係の緩和と破局」となっている。

本書の完成は、私にとっても長年の懸案であったが、それだけに多くの方々の厳しい御批判、御教示を仰ぎたいと思っている。

学 会 余 録

ペーパーは準備できないか？

今年度春季研究大会が5月19日、20日に慶応義塾大学で開催された。この折、研究大会が単なる“お祭”に終らず、実りある成果をあげていくためにはどうあるべきか、忌憚ない意見を伺おうと会員にインタビューを試みた。検討に値する意見を若干紹介しておきます。

第1点。報告者は詳細なペーパーを準備すべきではないか、という意見。本学会はこれまで簡単なレジメが用意されるだけで、本格的なペーパーが提出されたことがない。そのレジメすら当日手渡されるだけである。これでは事前に報告の要旨も知りえず、前もって質問を準備しておくという作業はできない。その結果、発表報告を聞いたその場で質問を急造せざるをえない。確かにペーパーの準備には時間もかかり、それに必要な運営側の改善についても困難な問題が横たわっているであろうが、研究大会の質的向上を図るためには真剣に検討すべき課題ではなからうか。

第2点。研究分科会にも十分な時間を、という意見。研究大会の当日に開催される専門部会の分科会が継子扱いされて、十分に議論する時間が少ない。もともと別の期日に開くのが本筋であろうが、遠隔地にわかれている部会メンバーが1人でも多く集れるのは大会当日以外にないのが現実である。このため大会当日の分科会において、十分に発表と討論ができるようなプログラムを組んでほしい。

このほか同じ問題関心の報告が同時に行われるプログラムの組み方に改善の余地はないか等の多くの注文があったが、紙面の制約もあって割愛する。(文責 H. Y.)

慶應義塾大学で開かれた今年春の国際政治学会では一つ大変興味深い部会があった。

それは『戦後日本の対外行動—回想の日本外交』部会で、齊藤鎮男、中川融両元国連大使が報告をした。外交の実務家としてトップにあった両氏の報告は、理論は分っていても実務に暗いわれわれ研究者にとって非常に刺激的であった。

例えば、齊藤大使は、国連における日本政府の対処方針は原則として米国に同調だが、同時に米国と概ね歩調をそろえる西独としばしば米国に反対する仏を参照にするという。成程そういうものかと思った。

会員の声

中川大使は1971年9月の国連総会で、中国が加盟を認められ台湾代表が退場する劇的ないきさつを極めてリアルな臨場感をもたせながら報告された。これも大変エキサイティングな話であった。

今後、こうした実務経験者の話を聞く機会をもっと作ってもらえたらと思う。例えば、国際的なスクープをやった記者の話などぜひ聞きたい。

花井 等（京都産業大学）

事務局ニュース

(1) 新名誉会員

名誉理事長 神川彦松

顧問 田村幸策、田岡良一

大塚博比古（外務省調査部長）

名誉理事 石田栄雄、大平善梧、尾上正男、川上敬逸、金田近二、具島兼三郎、信夫清三郎

武内辰治、田中直吉、英修道、山本茂

名誉会員 秋山光材、内田繁隆、松本馨、安井郁

(2) 事務局員の一部変更

事務局活動の機能分散化の一環として、今回、事務局メンバーを一部変更し、以下のとおりと致します。大島英樹（事務局長）、馬場伸也（副事務局長）、志鳥学修、滝田賢治〔新〕；生島佳代子、新村幸子〔新、大島研究室〕

(3) 機関誌

ご承知のように、機関誌「国際政治」創立20周年記念特集号『戦後日本の国際政治学』は本年5月の春季研究大会時に発行、配布され、お蔭様にて好評を得ておりますが、今後、あるいは増刷する場合もありうるかと思われまますので、この機会に、多くの会員から本号についての忌憚のないご意見・ご感想、あるいはお気づきになった誤りなどについてのご指摘をいただきたいと存じます。何卒、よろしくお願ひ申し上げます。締切りは9月末日、宛先は学会事務局でございます。（大島英樹）

昭和54年7月31日 発行

日本国際政治学会

ニュース・レター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷千博

編集人 松本三郎

印刷所 梅沢印刷所